

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第48期)	至	平成24年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) スtockオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第48期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（千円）	21,786,324	22,878,315	29,921,767	23,289,353	22,046,553
経常利益（千円）	460,517	899,759	1,791,584	1,087,485	552,718
当期純利益（千円）	304,659	461,551	969,513	535,812	265,570
包括利益（千円）	—	—	—	495,391	240,670
純資産額（千円）	4,769,327	5,088,860	6,304,947	6,652,416	6,782,515
総資産額（千円）	17,966,911	21,120,372	23,590,191	18,512,588	19,036,822
1株当たり純資産額（円）	700.74	748.80	855.21	902.46	920.11
1株当たり当期純利益金額（円）	46.08	69.86	145.36	72.68	36.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.8	23.4	26.7	35.9	35.6
自己資本利益率（％）	6.49	9.64	17.24	8.27	3.95
株価収益率（倍）	10.18	7.16	4.02	9.04	18.26
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,873,976	904,498	3,600,780	△2,426,099	△574,441
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△48,348	△74,746	△263,527	△206,738	△289,875
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,054,521	410,059	△1,490,523	△700,661	△31,260
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,337,683	3,577,494	5,424,224	2,090,724	1,195,146
従業員数（人）	262	259	263	264	258

（注）1．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高（千円）	19,630,341	21,443,949	27,750,799	22,179,991	21,084,079
経常利益（千円）	302,377	868,568	1,668,481	1,209,903	675,249
当期純利益（千円）	257,429	453,149	916,408	674,692	389,102
資本金（千円）	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数（株）	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額（千円）	4,496,242	4,800,353	6,106,814	6,593,163	6,846,794
総資産額（千円）	17,211,723	20,468,786	22,701,580	17,918,954	18,834,429
1株当たり純資産額（円）	680.08	726.84	828.33	894.42	928.83
1株当たり配当額（うち1株 当たり中間配当額）（円）	11.00 (－)	15.00 (－)	20.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 （円）	38.94	68.59	137.40	91.52	52.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26.1	23.5	26.9	36.8	36.4
自己資本利益率（％）	5.62	9.75	16.80	10.63	5.79
株価収益率（倍）	12.04	7.29	4.26	7.18	12.47
配当性向（％）	28.25	21.87	14.56	16.39	28.42
従業員数（人）	244	244	246	253	250

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年 3 月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年 7 月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8 月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4 月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5 月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6 月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年 5 月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年 9 月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3 月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8 月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社（現アールシーアイ・セキジュ株式会社・連結子会社）を設立
昭和47年 1 月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－49）第5750号を取得（以後3年ごとに許可更新）
昭和50年 3 月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド（カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社）の株式取得
昭和61年 1 月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年 5 月	大阪府富田林市に資材部（現販売管理部）大阪流通センターを設置
平成 4 年 3 月	埼玉県川口市に資材部（現販売管理部）東京流通センターを設置
平成 5 年 8 月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6 年 1 月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6 年 6 月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7 年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－7）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 8 年 6 月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8 年 7 月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8 年 8 月	建設大臣許可（特－8）第5750号を取得（以後5年ごとに許可更新）
平成 9 年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3 月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成13年 5 月	東京支店においてISO9001：2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部（現販売管理部）においてISO9001：2000を認証取得
平成17年 9 月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社）発足
平成19年 2 月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
平成22年 2 月	アールシーアイ・セキジュ株式会社（現アールシーアイ株式会社）を100%子会社化

3 【事業の内容】

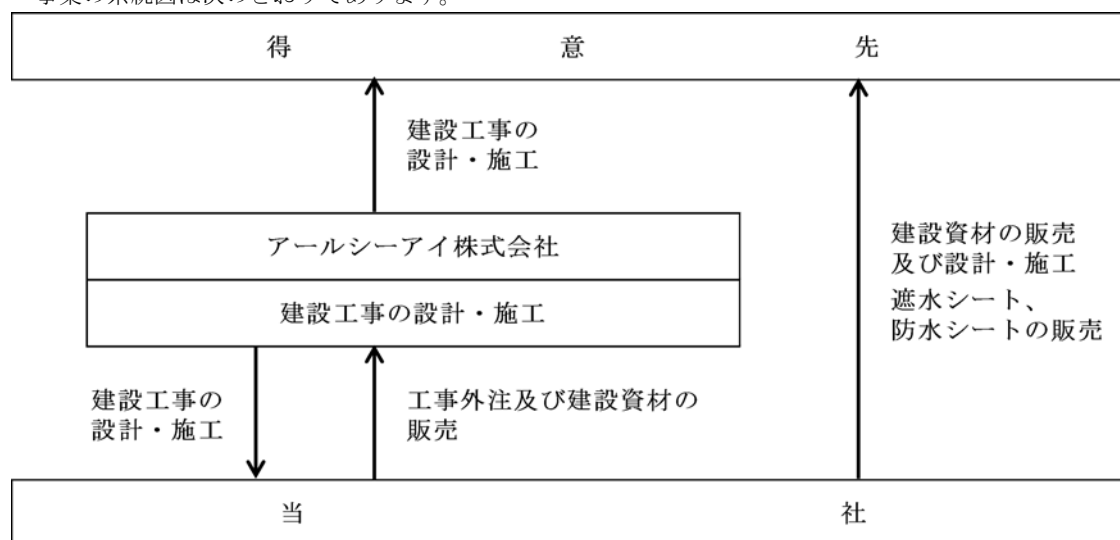
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- （1）商品販売事業・・・建設資材の販売であり、主にロックボルトやあと施工アンカー類に係る物品の販売を行っております。
- （2）建設工事業・・・建設工事の設計・施工等であり、主にトンネル内装・設備工事・耐震補強工事を行っております。なお、子会社アールシーアイ株式会社においても、同一事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設工事の 設計・施工 なお、当社所有の建物を 賃貸しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社1社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
商品販売	81
建設工事	78
報告セグメント計	159
全社（共通）	99
合計	258

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
250人	41才	14年1ヶ月	5,573,699 円

セグメントの名称	従業員数（人）
商品販売	79
建設工事	73
報告セグメント計	152
全社（共通）	98
合計	250

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け大きく減退したものの、企業活動の早期再開により供給面の不安も落ち着き、回復に向けた歩みが見られました。しかしながら、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速やデフレの影響などの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が関連する建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興が本格化しつつありますが、一方で、公共工事や民間設備投資は依然として抑制傾向にあり受注獲得競争は一段と激化しております。また、全国的に資機材の調達コストや労務単価は高騰しており、利益確保に向け厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の中、当社グループは従来からの営業方針である「付加価値の高い技術提案型営業」を推進し、さらなる営業基盤の強化に邁進してまいりました。また、2015年の当社創立50周年を見据えて、効率的な経営を目的とした組織変更や技術開発への投資を積極的に行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は220億46百万円（前期比5.3%減）で、その内訳は商品売上高が103億17百万円（前期比14.6%減）、完成工事高は117億28百万円（前期比4.7%増）、受注工事高は88億65百万円（前期比20.9%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔商品販売事業〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が堅調に推移したものの当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が伸び悩み、売上高は105億13百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

〔建設工事業〕

当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注に繋がったことにより、売上高は115億32百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億95百万円減少し、11億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益5億49百万円（前年同期比50.8%減）を計上し、たな卸資産が2億93百万円減少したものの、売上債権が17億7百万円増加したことなどにより、5億74百万円の支出（前年同期比76.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、2億89百万円の支出（前年同期比40.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は配当金の支払などにより、31百万円の支出（前年同期比95.5%減）となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境工事	3,737,687	5,653,467	9,391,154	6,194,761	3,196,392	23,400	0.7	5,810,023
	リフレッシュ工事	10,180	466,261	476,441	440,541	35,900	—	—	434,269
	トンネル及びその他の設備関連工事	389,322	1,451,931	1,841,253	1,282,683	558,570	9,119	1.6	1,291,802
	耐震関連工事	246,354	2,923,613	3,169,968	2,646,891	523,077	30,556	5.8	2,664,836
	その他の工事	524,348	717,621	1,241,969	638,996	602,972	1,183	0.2	639,839
	計	4,907,891	11,212,895	16,120,787	11,203,874	4,916,912	64,258	1.3	10,840,771
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境工事	3,196,392	2,626,343	5,822,735	5,550,648	272,087	—	—	5,527,248
	リフレッシュ工事	35,900	843,262	879,162	555,625	323,537	1,216	0.4	556,841
	トンネル及びその他の設備関連工事	558,570	1,490,847	2,049,417	1,513,422	535,995	1,939	0.4	1,506,242
	耐震関連工事	523,077	3,523,435	4,046,512	3,151,945	894,566	76,807	8.6	3,198,196
	その他の工事	602,972	381,813	984,786	957,196	27,589	2,626	9.5	958,640
	計	4,916,912	8,865,701	13,782,614	11,728,838	2,053,776	82,590	4.0	11,747,170

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第46期	12,786,037	5,893,303	46.1	16,345,607	6,141,533	37.6
第47期	11,212,895	4,551,839	40.6	11,203,874	5,170,453	46.1
第48期	8,865,701	3,859,633	43.5	11,728,838	5,213,932	44.5

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	環境工事 (千円)	5,413,011	781,750	6,194,761
	リフレッシュ工事 (千円)	386,843	53,698	440,541
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	1,188,321	94,361	1,282,683
	耐震関連工事 (千円)	1,986,581	660,309	2,646,891
	その他の工事 (千円)	416,770	222,225	638,996
	合計 (千円)	9,391,528	1,812,345	11,203,874
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境工事 (千円)	5,455,579	95,068	5,550,648
	リフレッシュ工事 (千円)	523,056	32,569	555,625
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	729,157	784,265	1,513,422
	耐震関連工事 (千円)	2,408,609	743,335	3,151,945
	その他の工事 (千円)	672,113	285,083	957,196
	合計 (千円)	9,788,516	1,940,321	11,728,838

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
東名阪自動車道鳴海地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社
東名阪自動車道平針地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社
那覇港道路（空港線）耐火被覆材料	沖縄総合事務局
（高負）K J 124工区（4）～K J 132工区（1）トンネル	首都高速道路株式会社
第二東名高速道路富士東遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
第二京阪道路交野舗装工事	西日本高速道路株式会社
那覇港（那覇ふ頭地区）道路（空港線）耐火被覆工事	沖縄総合事務局
常磐自動車道関南トンネル内装補修工事	東日本高速道路株式会社
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市
平成21三遠南信三遠トンネル工事	国土交通省
新若戸道路耐火被覆工事	国土交通省
第二東名高速道路静岡インターチェンジ遮音壁設置工事	中日本高速道路株式会社
阪和自動車道長峰トンネル他内装板改修工事（藤白・下津 T N）	西日本高速道路株式会社

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
第二東名高速道路浜松遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
第二東名高速道路島田遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市
第二京阪道路交野地区透光板取替工事	東京製綱株式会社
新若戸道路耐火被覆工事	国土交通省
東海大学代々木校舎 4 号館耐震補強工事	東海大学
新若戸道路耐火被覆工事	国土交通省
第二東名高速道路富士東遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
平成22年度 1 号静岡昭府地区整備工事	国土交通省
中信平二期農業水利事業右岸幹線 1 号トンネル改修工事	関東農政局
関越自動車道関越トンネル（下り線）内装板設置工事	東日本高速道路株式会社

(4) 手持工事高

(平成24年 3 月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	179, 283	92, 803	272, 087
リフレッシュ工事（千円）	323, 537	—	323, 537
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	190, 768	345, 226	535, 995
耐震関連工事（千円）	763, 532	131, 034	894, 566
その他の工事（千円）	24, 415	3, 173	27, 589
合計（千円）	1, 481, 537	572, 238	2, 053, 776

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成24年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
横浜横須賀道路京浜管内橋梁補修工事	東日本高速道路株式会社	平成25年11月
中央環状線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社	平成26年3月
第二神明道路管内遮音壁更新工事	西日本高速道路株式会社	平成24年8月
さいたま法務総合庁舎（11）建築改修その他工事	国土交通省	平成25年7月

(5) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品販売（千円）	8,193,172	6,669,231
建設工事（千円）	797,707	829,663
合計（千円）	8,990,879	7,498,894

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額（千円）	比率 (%)	金額（千円）	比率 (%)
商品販売	商品売上高	11,194,313		9,381,859	
	完成工事高	714,680	11,908,994	1,132,108	10,513,967
建設工事	商品売上高	891,165		935,855	
	完成工事高	10,489,193	11,380,358	10,596,730	11,532,585
合計	商品売上高	12,085,478		10,317,715	
	完成工事高	11,203,874	23,289,353	11,728,838	22,046,553

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
中日本高速道路株式会社	2,811,654	12.1	4,016,544	18.2

3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

① 設立50周年に向けての取り組み

当社は昭和40年、日本初のと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。

3年後の平成27年（2015年）3月に設立50周年を迎えるにあたり、「1. 本業の再強化」「2. 持続的成長の実現」「3. 財務体質の強化」「4. コンプライアンスの強化」を重点目標として、今一度当社グループの原点である「現場重視」に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

② 重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。

又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には、

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、販売管理部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 財務体質の強化

上記経営戦略を通じて収益基盤のさらなる強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた財務体質の強化を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施行アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動による影響について

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入れ調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件もの工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先は業界大手・中堅及びその関連企業が中心であります。景気動向にかかわらず取引先が倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

シンジケート・ローンによる資金調達にあたっては、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑬ 減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

また、建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと確実に移行しつつある現実を踏まえつつ、当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の開発・改良をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、商品販売事業と建設工事事業を包括的にカバーする形で進めており、ファスナー事業部門・土木資材事業部門、建設事業部門の3事業部門における新商品開発のみならず、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、商品を用いた効率的な施工方法の研究および施工機器の開発にまで及んでおります。

また、各部門レベルでの顧客ニーズに対応した開発・改良を併せて行っております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、102,223千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 商品販売

本事業分野では、各種あと施工アンカーの研究開発や関連する緩み防止機能付きボルト・ナットやナットの脱落防止システムの開発・改良、ロックボルトおよび施工機器の開発・改良、トンネル補助工法の研究開発、ウォータータイト防水シートや止水注入剤および施工システムの開発・改良、マイクロパイル工法による盛土地盤安定対策の研究開発など、土木・建築分野の「新設工事から既設構造物のメンテナンス」にまで適用可能な商品開発を幅広く総合的に継続して進めております。

これらの研究開発はニーズに直結したものであり、研究開発の成果は常に業績に反映されております。

また、当社が得意とする道路・トンネル施設分野における「環境保護・省エネルギー案件」である太陽光発電、LED照明の周辺技術の研究開発、応用開発も併せて進めております。

(商品販売事業研究開発費 66,254千円)

(2) 建設工事

本事業分野においては、既設インフラの維持補修のための材料と施工法の研究開発と改良を進めております。工種毎に主要な研究開発案件の状況を以下に報告します。

① 土木耐震工事

地下構造物せん断補強工法「RMA工法」は既設地下構造物の耐震性向上を目的とした工法であり、優れた施工性・経済性により施工実績が着実に増加しております。

また、補強効果および経済性のさらなる向上を目的として、材料、施工法、施工機器の研究開発を継続し、本工法の適用範囲の拡大を目指しております。

② トンネル内装工事

前期に開発した導水機能付内装工法「RDN工法」は、トンネル内装と導水工を一体化した新工法で、着実に施工実績を積み重ねておりますが、さらなる適用範囲の拡大を図るため、追加開発・改良を継続しております。

③ 耐火工事

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなどの付帯設備の損傷を防止するための耐火板とその取付け方法について、継続して研究開発を進めております。すでに7件の大型工事に採用され、今後とも耐火工事を必要とする多くのプロジェクトが予定されており、これまでの施工実績、施工経験から得た知見を活かしさらなる開発・改良を進めてまいります。

④ トンネル裏込め工事

既設トンネルの維持に有効な覆工背面空洞の充填工法として、当社はSR工法、PG工法、RBSウレタン工法を保有し実績を重ねておりますが、今後需要が増加すると予測される小断面・長大水路トンネルの補修に適した新工法開発を共同で進めております。今期は4000m級の長距離圧送が可能な新工法としてSR-LG工法を開発し、保有工法の適用範囲をさらに拡大することができました。

また、小断面・長距離圧送をキーワードにした周辺技術・施工機器の研究開発も並行して行い、競争力の向上を図っております。今期は高性能バッテリー駆動の小型運搬台車の開発を完了しました。今後、実施工に供する予定です。

⑤ コンクリート補強工事

はく落防止機能に加えて高い塩害防止機能と中性化防止機能を備えた「はく落防止シートShiem-CS工法」は、トンネルのほか、橋梁や海岸に近い各種構造物、融雪剤の影響を受ける道路関連施設の劣化防止に効果的な工法で、前期に基本開発が完了し、今期複数の現場で本採用に至りました。本工法は、様々な応用展開が可能であり、適用範囲の拡大を目指して、研究開発を継続しております。

また、既設トンネルの構造補強用パネル工法の開発に目途が立ち、試験施工段階に入りました。

(建設工事業研究開発費 35,968千円)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

〔当連結会計年度の経営成績について〕

① 売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は220億46百万円（前期比5.3%減）で、その内訳は商品売上高が103億17百万円（前期比14.6%減）、完成工事高は117億28百万円（前期比4.7%増）、受注工事高は88億65百万円（前期比20.9%減）となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、41億83百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は6億3百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益は5億52百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

③ 当期純利益の状況

固定資産除却損などの特別損失を19百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は2億65百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

〔当連結会計年度の財政状態について〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億24百万円増加した結果、190億36百万円となりました。

① 資産の部

流動資産は、118億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円（前年同期比7.0%増）の増加となりました。これは主に、完成工事未収入金の増加によるものであります。固定資産は、71億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円（前年同期比3.7%減）の減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

② 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億94百万円増加した結果、122億54百万円となりました。流動負債は、95億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円（前年同期比2.8%増）の増加となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金の増加によるものであります。固定負債は、27億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円（前年同期比5.0%増）の増加となりました。これは主に、社債の増加によるものであります。

③ 純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億30百万円（前年同期比2.0%増）増加し、67億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動における資金では、税金等調整前当期純利益 5 億 49 百万円（前年同期比 50.8%減）を計上し、たな卸資産が 2 億 93 百万円減少したものの、売上債権が 17 億 7 百万円増加したことなどにより、5 億 74 百万円の支出（前年同期比 76.3%減）となりました。投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、2 億 89 百万円の支出（前年同期比 40.2%増）となりました。財務活動における資金は、配当金の支払などにより、31 百万円の支出（前年同期比 95.5%減）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、当社は平成 27 年 3 月に「会社設立 50 周年」を迎えることとなり、今後 50 年・60 年と安定した収益を計上できる強い企業にするべく活力に溢れた企業グループの構築を目指し、人材育成や研究開発・新規事業への取組みを積極的に行い、海外市場の動向にもこれまで以上に注視し、さらなる営業力の強化と社内体制の整備を行うとともに、工法改善及び業務の効率化によるコスト削減を推進し、業績の維持・向上を図ってまいります。

また、これまでの収益構造をベースとして成長分野への戦略的な資源配分と集中を行うとともに、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹することによって、お客様のニーズを敏感に感じ取り、市場環境の変化に対応し事業の拡大に取り組んでまいります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上のための投資等として、商品販売事業におけるリース資産を中心に、162,054千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
営業設備	本店 (大阪市北区)	A・B・C	統括業務 施設及び 販売設備	878,887	56,369	4,400	2,745,152 (1,001.42)	51,272	3,736,083	72
	東京本社 (東京都江東区)	A・B・C	販売設備	0	42,997	1,587	—	35,394	79,979	84
	札幌営業所 (札幌市東区)	A	販売設備	120,441	54	455	66,525 (340.75)	781	188,258	1
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	A・B	販売設備	407	68	264	—	9,899	10,639	7
	名古屋営業所 (愛知県清須市)	A・B	販売設備	5,662	—	—	—	11,843	17,506	24
	その他	A・B	販売設備	19,476	309	258	1,264 (23.22)	43,297	64,605	41
その他の 設備	販売管理部大阪流通 センター (大阪府富田林市)	C	物流倉庫	74,346	1,447	200	323,310 (4,459.45)	6,659	405,963	6
	販売管理部関東流通 センター (埼玉県加須市)	C	物流倉庫	366,951	1,564	629	952,006 (11,701.32)	2,435	1,323,588	4
	技術研究所 (大阪府富田林市)	C	技術研究 施設	8,589	342	—	—	—	8,932	4
	技術研究所 (埼玉県加須市)	C	技術研究 施設	80,934	4,612	4,210	—	6,590	96,348	7
合計		—	—	1,555,699	107,766	12,007	4,088,258 (17,526.16)	168,174	5,931,906	250

(2) 国内子会社

(平成24年 3 月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	B・C	販売及び 施工設備	—	—	35	—	2,251	2,287	2
	東京本社 (東京都港区)	B・C	販売及び 施工設備	186	—	415	—	1,634	2,236	6
合計		—	—	186	—	451	—	3,885	4,523	8

(注) 1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A 商品販売事業
B 建設工事業
C その他

2. 提出会社の建物には、貸与中の建物104,629千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は120,452千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北 区)	A	トンネル掘 削資材用吹 付機等	20台	5年間	7,509千円	625千円	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称 (注1)	設備の内容	投資予定金額 (注2)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社東京本社	東京都 江東区	A・B・C	販売設備	119,500	—	自己資金	平成24. 7	平成24. 8	—

(注) 1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A 商品販売事業
B 建設工事業
C その他

(注) 2. 投資予定金額には、敷金・保証金を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	3	61	1	－	186	260	－
所有株式数 （単元）	－	927	1	2,480	23	－	3,942	7,373	5,050
所有株式数の 割合（％）	－	12.57	0.01	33.64	0.31	－	53.47	100.00	－

(注) 自己株式6,594株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に594株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	777	10.53
高田 俊太	東京都目黒区	380	5.15
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	364	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.40
吉田 隆興	大阪府吹田市	212	2.87
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	211	2.87
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市	186	2.52
計	—	3,650	49.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,367,000	7,367	—
単元未満株式	普通株式 5,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	7,367	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式594株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	6,000	—	6,000	0.08
計	—	6,000	—	6,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年6月18日) での決議状況 (取得期間 平成22年6月21日～平成23年6月16日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	180,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年6月17日) での決議状況 (取得期間 平成23年6月20日～平成24年6月21日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	180,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	500	305,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,594	—	7,094	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日定時株主総会決議	110,571	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	759	643	673	670	700
最低(円)	458	392	479	467	541

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	630	655	683	700	685	658
最低(円)	620	617	631	645	640	640

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長 平成23年6月 代表取締役副社長営業企画推進部長 平成24年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	380
取締役副社長	執行役員副社長 内部統制委員会 委員長 管理管掌兼経営 企画室長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年4月 同行公共法人部部長 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成17年4月 取締役管理統括部副統括部長兼経 営企画室長 平成17年5月 常務取締役管理統括部副統括部長 兼経営企画室長 平成18年4月 常務取締役管理統括部長兼経営企 画室長 平成18年6月 専務取締役管理統括部長兼経営企 画室長 平成20年4月 専務取締役内部統制委員会委員長 兼財務担当兼経営企画室長 平成22年4月 専務取締役内部統制委員会委員長 兼管理統括部長兼経営企画室長兼 総務部長 平成22年6月 取締役副社長内部統制委員会委員 長管理統括部長兼経営企画室長兼 総務部長 平成24年4月 取締役副社長内部統制委員会委員 長管理管掌兼経営企画室長（現 任）	(注) 2	18
取締役副社長	執行役員副社長 営業管掌兼営業 企画推進部長	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店 長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長 兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支 店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長 平成20年4月 常務取締役営業部門（統括）担当 兼土木資材事業部長 平成20年6月 専務取締役営業部門（統括）担当 平成24年4月 取締役副社長営業管掌兼営業企画 推進部長（現任）	(注) 2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 総務部長	小野 晶生	昭和24年9月7日生	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担 当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理 管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部長兼完成工事・技術 管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任 者 平成20年6月 常務取締役総務部長兼ISO品質管理 責任者 平成22年4月 取締役ISO品質管理責任者 平成22年6月 アールシーアイ・セキジュ株式会 社（現アールシーアイ株式会社） 専務取締役 平成24年4月 同社取締役 当社総務部長 平成24年6月 専務取締役総務部長（現任）	(注) 2	24
常務取締役	常務執行役員 土木資材事業部 長	箕輪 雅朗	昭和18年4月25日生	昭和42年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和42年4月 八幡金属加工(株)（現日鐵住金建材 株）入社 昭和62年2月 同社土木営業第一部土木調整室長 平成6年7月 同社道路環境商品事業部営業部長 平成8年1月 同社道路環境商品部長 平成11年6月 同社東北支店長 平成13年6月 同社参与 平成15年3月 富岳物産(株)代表取締役社長 平成19年3月 同社顧問 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 取締役土木資材事業部長 平成21年6月 取締役土木資材事業部長兼東京土 木営業部長 平成22年4月 取締役土木資材事業部長 平成24年4月 常務取締役土木資材事業部長（現 任）	(注) 2	6
取締役	執行役員 技術部長	羽馬 徹	昭和33年1月11日生	昭和55年3月 東海大学海洋学部卒業 昭和55年3月 当社入社 平成14年4月 技術部副部長 平成19年4月 技術部長 平成23年6月 取締役技術部長（現任）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	森 尚武	昭和19年5月17日生	昭和42年3月 慶鷹義塾大学法学部卒業 昭和42年4月 八幡金属加工株式会社（現日鐵住 金建材株式会社）入社 平成5年7月 日建フェンス工業株式会社取締役 営業部長 平成9年7月 同社常務取締役 平成12年7月 株式会社ニッケンメタル代表取締 役社長 平成19年4月 アールシーアイ・セキジュ株式会 社（現アールシーアイ株式会社） 顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	7
取締役	執行役員 ファスナー事業 部長	山田 清秀	昭和26年10月20日生	昭和47年7月 大阪産業大学中退 昭和50年4月 当社入社 平成4年6月 ファスナー本部次長 平成7年1月 営業本部ファスナー部長 平成7年11月 営業本部東京支店営業一部長 平成12年4月 営業統括部東京支店ファスナー部 長 平成17年4月 ファスナー事業部副事業部長兼東 京ファスナー部長 平成19年4月 ファスナー事業部長 平成20年6月 取締役ファスナー事業部長 平成23年6月 顧問 平成24年4月 ファスナー事業部長 平成24年6月 取締役ファスナー事業部長（現 任）	(注) 2	70
取締役	執行役員 経理部長	堀口 康郎	昭和37年10月24日生	昭和62年3月 関西大学商学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 管理統括部経理部長 平成20年4月 経理部長 平成23年11月 管理統括部副統括部長兼経理部長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役経理部長（現任）	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 明治大学政経学部卒業 昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理部副部長 平成10年4月 管理本部経理部長 平成12年4月 管理統括部経理部長 平成12年6月 管理統括部東京管理部長 平成17年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	10
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和58年10月 尾台会計事務所入所 昭和61年9月 藤浪会計事務所入所 平成2年10月 長田会計事務所開業 平成7年4月 当社非常勤顧問 平成12年3月 当社非常勤顧問契約満了 平成17年6月 監査役（現任）	(注) 3	-
監査役		五島 洋	昭和46年6月8日生	平成6年3月 岡山大学法学部卒業 平成8年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 平成10年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所（現弁護士法人飛翔法律事務所）代表社員就任 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
計						589

(注) 1. 監査役 長田啓子、五島洋の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

平成24年6月25日現在における執行役員は以下のとおりであります。

※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	高田 俊太	内部統制委員会委員長 管理管掌兼経営企画室長 営業管掌兼営業企画推進部長 総務部長 土木資材事業部長 技術部長 ファスナー事業部長 経理部長 建設事業部長 大阪土木営業部長 工事部長 東京土木営業部長
※ 執行役員副社長	堀池 康友	
※ 執行役員副社長	森田 正博	
※ 専務執行役員	小野 晶生	
※ 常務執行役員	箕輪 雅朗	
※ 取締役執行役員	羽馬 徹	
※ 取締役執行役員	森 尚武	
※ 取締役執行役員	山田 清秀	
※ 取締役執行役員	堀口 康郎	
執行役員	森田 実	
執行役員	御庄 俊式	
執行役員	村井 良和	
執行役員	石原 淳	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社グループは、事業規模及びその内容から、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う経営会議、取締役の業務執行を監査する監査役会（うち2名が社外監査役）を基本構成とするガバナンス体制により、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実が図られるものと考え、監査役会設置会社の形態を採用しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ. 取締役会

取締役会は、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

ロ. 経営会議

経営会議は、役付取締役（5名）で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

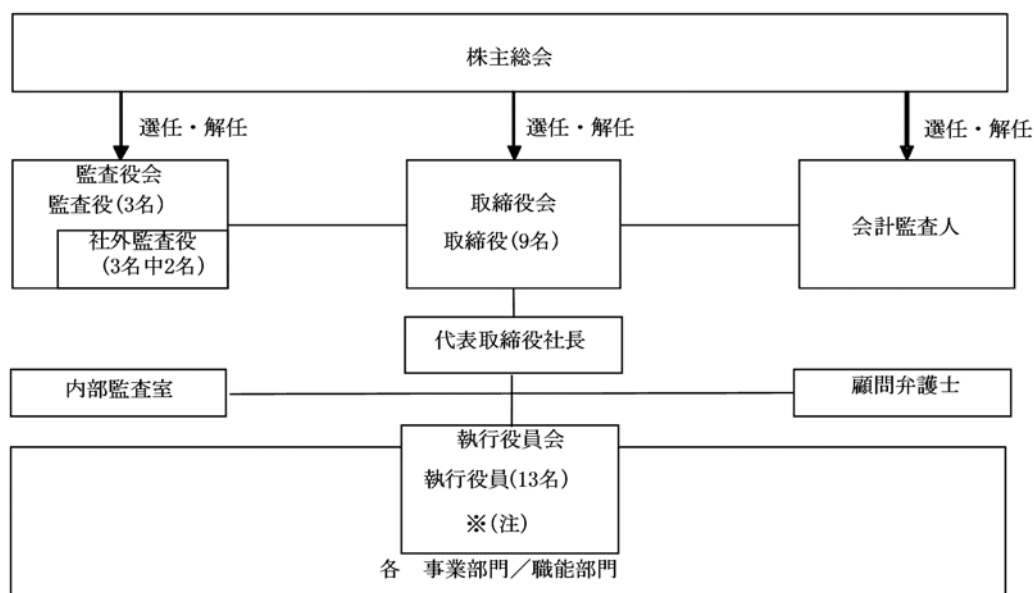
ハ. 監査役会

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るために3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っております。

ニ. 会計監査人

会計監査人は、太陽A S G有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は柳承煥氏、宮内威氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他4名で構成されております。

（平成24年6月25日現在）



（注）取締役兼務執行役員 9 名と執行役員 4 名

- ・企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社の規模に見合った効率的かつ機動的な運営ができる組織体制を目指しております。

現状、取締役の業務遂行状況を多角的な視点でチェックできるよう社外監査役2名を選任し、独立的かつ客観的見地からの質問や忌憚のない意見を受けていることから、監査役による経営の監督機能が有効に働いていると考えており、社外取締役の選任は行っておりません。

なお、将来的に業容が拡大し、組織体制を強化する必要がある場合には、当社の経営実態を把握し、重点課題に関する分野に精通している適任者を社外取締役として選任する可能性はあります。

- ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、内部統制委員会を設置しており、関係各部が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保、及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

- ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専任）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

- ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は常勤3名、監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には弁護士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専任者3名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

なお、常勤監査役柳澤文夫は、当社の経理部に平成7年6月から平成12年6月まで在籍し、通算5年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

- ③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、柳承煥氏、宮内威氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他4名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

- ・社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

- ・社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

監査役長田啓子は、税理士としての専門的な知識及び実務経験を有し、会計・税務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

監査役五島洋は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

また、当社は、監査役の機能を強化する観点から、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しており、監査役と会計監査人との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組むとともに、監査役、内部監査室及び会計監査人が連携し、内部統制の充実を図っております。

- ・社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	178,475	152,980	—	25,494	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,400	9,600	—	800	—	1
社外役員	10,400	9,600	—	800	—	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑥ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：27銘柄

貸借対照表計上額の合計額：819,086千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	303,400	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	110,080	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	63,627	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	48,399	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	35,600	企業間取引の安定
S E C カーボン株式会社	69,000	30,153	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	29,299	企業間取引の安定
株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ	66,200	25,420	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	24,420	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	20,599	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	170,200	19,232	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	19,200	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	18,453	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	18,354	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	16,928	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	12,464	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	5,350	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	2,470	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	2,760	1,945	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	1,888	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	804	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	515	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	443	企業間取引の安定

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）	保有目的
電気化学工業株式会社	740,000	244,940	企業間取引の安定
積水樹脂株式会社	128,000	105,856	企業間取引の安定
ダイダン株式会社	127,000	65,405	企業間取引の安定
象印マホービン株式会社	219,000	63,729	企業間取引の安定
日本基礎技術株式会社	154,000	50,204	企業間取引の安定
株式会社南都銀行	89,000	34,977	企業間取引の安定
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	28,122	企業間取引の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	27,274	企業間取引の安定
大阪機工株式会社	222,000	26,196	企業間取引の安定
神島化学工業株式会社	80,000	24,800	企業間取引の安定
SECカーボン株式会社	69,000	22,839	企業間取引の安定
株式会社滋賀銀行	42,000	20,790	企業間取引の安定
株式会社池田泉州ホールディングス	170,200	19,573	企業間取引の安定
株式会社りそなホールディングス	46,600	17,754	企業間取引の安定
日本電子材料株式会社	39,312	15,842	企業間取引の安定
日本乾溜工業株式会社	76,000	12,540	企業間取引の安定
那須電機鉄工株式会社	46,000	12,236	企業間取引の安定
豊田通商株式会社	3,900	6,571	企業間取引の安定
コンドーテック株式会社	5,520	3,450	企業間取引の安定
株式会社イトーヨーギョー	13,000	2,964	企業間取引の安定
日亜鋼業株式会社	8,000	1,664	企業間取引の安定
東京鐵鋼株式会社	3,000	915	企業間取引の安定
日本デコラックス株式会社	1,000	460	企業間取引の安定
株式会社奥村組	1,271	413	企業間取引の安定

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	27,000,000	—	27,000,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000,000	—	27,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第48期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,724	1,395,146
受取手形	2,436,758	※3 1,496,628
売掛金	2,777,184	2,461,361
完成工事未収入金	1,862,284	4,826,316
未成工事支出金等	304,721	158,046
商品	968,855	822,156
繰延税金資産	67,191	105,597
その他	588,204	※2 595,443
貸倒引当金	△21,561	△7,652
流動資産合計	11,074,362	11,853,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,873,036	※1 2,893,695
減価償却累計額	△1,273,038	△1,336,845
減損損失累計額	—	△964
建物及び構築物（純額）	1,599,997	1,555,885
機械装置及び運搬具	945,747	855,205
減価償却累計額	△759,413	△747,439
機械装置及び運搬具（純額）	186,334	107,766
工具、器具及び備品	99,385	97,157
減価償却累計額	△80,138	△84,176
減損損失累計額	—	△521
工具、器具及び備品（純額）	19,247	12,459
土地	※1 4,088,258	※1 4,088,258
リース資産	220,543	305,543
減価償却累計額	△83,305	△133,482
リース資産（純額）	137,238	172,060
有形固定資産合計	6,031,075	5,936,430
無形固定資産		
ソフトウェア	93,973	116,660
リース資産	203	72
その他	13,602	12,592
無形固定資産合計	107,780	129,324
投資その他の資産		
投資有価証券	818,617	819,086
繰延税金資産	45,447	49,741
長期預金	300,000	100,000
その他	259,140	213,554
貸倒引当金	△138,834	△98,132
投資その他の資産合計	1,284,371	1,084,249
固定資産合計	7,423,226	7,150,004
繰延資産		
社債発行費	14,999	33,775
繰延資産合計	14,999	33,775
資産合計	18,512,588	19,036,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,816,849	※3 2,986,723
買掛金	947,172	1,888,507
工事未払金	750,103	1,560,127
短期借入金	※1 350,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,527,260	※1 1,104,100
1年内償還予定の社債	170,000	380,000
リース債務	47,481	63,539
未払法人税等	31,495	284,467
未成工事受入金及び前受金	72,909	86,595
賞与引当金	—	95,907
その他	533,083	459,592
流動負債合計	9,246,356	9,509,560
固定負債		
社債	585,000	1,215,000
長期借入金	※1 1,674,700	※1 1,175,600
リース債務	97,297	117,720
退職給付引当金	91,450	105,807
その他	165,367	130,619
固定負債合計	2,613,815	2,744,746
負債合計	11,860,172	12,254,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,647,404	5,802,403
自己株式	△3,926	△3,926
株主資本合計	6,585,630	6,740,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,473	40,744
繰延ヘッジ損益	△686	1,141
その他の包括利益累計額合計	66,786	41,886
純資産合計	6,652,416	6,782,515
負債純資産合計	18,512,588	19,036,822

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,085,478	10,317,715
完成工事高	11,203,874	11,728,838
売上高合計	23,289,353	22,046,553
売上原価		
商品売上原価	8,789,247	7,645,593
完成工事原価	9,111,071	9,613,168
売上原価合計	17,900,318	17,258,762
商品売上総利益	3,296,231	2,672,121
完成工事総利益	2,092,802	2,115,670
売上総利益	5,389,034	4,787,791
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	530,640	434,991
販売手数料	34,683	18,194
貸倒引当金繰入額	—	△22,962
役員報酬及び給料手当	1,841,337	1,678,470
賞与引当金繰入額	—	95,907
退職給付費用	211,318	212,939
接待交際費	47,555	42,787
福利厚生費	375,985	379,447
賃借料	158,556	148,374
減価償却費	157,534	209,728
その他	※1 899,394	※1 986,059
販売費及び一般管理費合計	4,257,006	4,183,937
営業利益	1,132,028	603,854
営業外収益		
受取利息	2,662	1,183
受取配当金	17,337	20,673
仕入割引	3,439	2,608
受取家賃	21,942	21,942
技術提供収入	15,762	4,489
破産債権配当金	349	—
その他	16,671	10,527
営業外収益合計	78,166	61,425
営業外費用		
支払利息	84,776	63,473
支払手数料	24,080	24,803
売上割引	10,656	17,916
その他	3,195	6,367
営業外費用合計	122,709	112,560
経常利益	1,087,485	552,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,044
貸倒引当金戻入額	18,903	—
受取和解金	—	14,500
確定拠出年金過去勤務債務修正額	54,410	—
特別利益合計	73,313	16,544
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,135	※3 18,173
減損損失	—	※4 1,486
商品補償損失	35,911	—
災害による損失	4,779	—
特別損失合計	44,827	19,660
税金等調整前当期純利益	1,115,971	549,602
法人税、住民税及び事業税	461,137	305,055
法人税等調整額	119,021	△21,023
法人税等合計	580,159	284,032
少数株主損益調整前当期純利益	535,812	265,570
少数株主利益	—	—
当期純利益	535,812	265,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	535,812	265,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,589	△26,728
繰延ヘッジ損益	3,168	1,828
その他の包括利益合計	△40,420	※1、※2 △24,899
包括利益	495,391	240,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,391	240,670
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
当期首残高	5,259,040	5,647,404
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	535,812	265,570
当期変動額合計	388,363	154,999
当期末残高	5,647,404	5,802,403
自己株式		
当期首残高	△3,452	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	△473	—
当期変動額合計	△473	—
当期末残高	△3,926	△3,926
株主資本合計		
当期首残高	6,197,740	6,585,630
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	535,812	265,570
自己株式の取得	△473	—
当期変動額合計	387,889	154,999
当期末残高	6,585,630	6,740,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,062	67,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,589	△26,728
当期変動額合計	△43,589	△26,728
当期末残高	67,473	40,744
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,855	△686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,168	1,828
当期変動額合計	3,168	1,828
当期末残高	△686	1,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,206	66,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,420	△24,899
当期変動額合計	△40,420	△24,899
当期末残高	66,786	41,886
純資産合計		
当期首残高	6,304,947	6,652,416
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	535,812	265,570
自己株式の取得	△473	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,420	△24,899
当期変動額合計	347,468	130,099
当期末残高	6,652,416	6,782,515

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,115,971	549,602
減価償却費	172,407	218,681
減損損失	—	1,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	95,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,919	14,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,354	△54,611
受取利息及び受取配当金	△20,000	△21,856
受取和解金	—	△14,500
支払利息	84,776	63,473
社債発行費償却	2,104	4,777
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,044
有形固定資産除却損	4,135	18,173
確定拠出年金過去勤務債務修正額	△54,410	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,726,984	△1,707,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178,083	293,374
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△318,669	13,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,762,238	△68,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187,879	88,014
その他	△163,561	15,410
小計	△1,258,730	△491,731
利息及び配当金の受取額	20,076	21,857
利息の支払額	△84,533	△63,104
和解金の受取額	—	14,000
法人税等の支払額	△1,102,911	△55,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,426,099	△574,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△97,153	△50,043
有形固定資産の売却による収入	504	3,002
有形固定資産の取得による支出	△86,271	△146,801
無形固定資産の取得による支出	△30,067	△86,811
貸付金の回収による収入	6,250	6,277
貸付けによる支出	—	△15,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,738	△289,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	250,000
長期借入れによる収入	900,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,951,640	△1,572,260
社債の発行による収入	538,725	1,026,446
社債の償還による支出	△95,000	△210,000
自己株式の取得による支出	△473	—
リース債務の返済による支出	△44,754	△64,507
配当金の支払額	△147,518	△110,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,661	△31,260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,333,499	△895,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,424,224	2,090,724
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,090,724	※ 1,195,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～50 年

機械装置及び運搬具 2 年～10 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】**(連結損益計算書)**

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,852千円は、「売上割引」10,656千円、「その他」3,195千円として組み替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(賞与引当金)

前連結会計年度において、未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりました従業員賞与について、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No. 15）に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】**(連結貸借対照表関係)****※1. 担保資産及び担保付債務**

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,438,947千円	1,401,655千円
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,459,416	5,422,124

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	45,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	705,000	590,000
長期借入金	1,170,000	850,000
計	1,920,000	1,640,000

※2. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	一千円	559,241千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	—	111,848

※ 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	一千円	129,838千円
支払手形	—	251,219

4. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	900,000	1,000,000

5. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(株)ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000千円	一千円
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000	10,000
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000	60,000
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000	80,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000	50,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000	100,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000	100,000
計	720,000	420,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
110,364千円	102,223千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,638千円
工具、器具及び備品	—	406
計	—	2,044

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	748千円	17,000千円
機械装置及び運搬具	3,129	1,064
工具、器具及び備品	258	108
計	4,135	18,173

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京本社 (東京都江東区)	本社事務所設備	建物附属設備	964千円
		備品	521

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは、営業所単位で行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、東京本社移転の意思決定を行い、事務所設備を除却する見込みとなったため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△49,574千円	△49,574千円
-------	-----------	-----------

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,839	
-------	-------	--

組替調整額	1,158	2,997
-------	-------	-------

税効果調整前合計		△46,576
----------	--	---------

税効果額		21,676
------	--	--------

その他の包括利益合計		△24,899
------------	--	---------

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△49,574千円	22,846千円	△26,728千円
繰延ヘッジ損益	2,997	△1,169	1,828
その他の包括利益合計	△46,576	21,676	△24,899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	5,615	979	—	6,594
合計	5,615	979	—	6,594

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加979株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式	6,594	—	—	6,594
合計	6,594	—	—	6,594

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,090,724千円	1,395,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△200,000
現金及び現金同等物	2,090,724	1,195,146

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,548	29,412	8,135
工具、器具及び備品	30,146	21,658	8,487
ソフトウェア	3,240	2,916	324
合計	70,934	53,987	16,947

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,548	36,922	625
工具、器具及び備品	21,048	16,390	4,658
合計	58,596	53,313	5,283

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,663	2,911
1年超	5,283	2,372
合計	16,947	5,283

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	20,401	11,663
減価償却費相当額	20,401	11,663

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金及び未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の使途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,090,724	2,090,724	—
(2) 受取手形	2,436,758	2,436,758	—
(3) 売掛金	2,777,184	2,777,184	—
(4) 完成工事未収入金	1,862,284	1,862,284	—
(5) 未収入金（その他）	466,970	466,970	—
(6) 投資有価証券	809,047	809,047	—
(7) 長期預金	300,000	300,499	499
(8) 支払手形	(4,816,849)	(4,816,849)	—
(9) 買掛金	(947,172)	(947,172)	—
(10) 工事未払金	(750,103)	(750,103)	—
(11) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—
(12) 長期借入金	(3,201,960)	(3,240,862)	(38,902)
(13) 社債	(755,000)	(753,371)	(△1,628)
(14) 未払金（その他）	(349,620)	(349,620)	—
(15) デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されている もの	(1,156)	(1,156)	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,395,146	1,395,146	—
(2) 受取手形	1,496,628	1,496,628	—
(3) 売掛金	2,461,361	2,461,361	—
(4) 完成工事未収入金	4,826,316	4,826,316	—
(5) 未収入金（その他）	487,488	487,488	—
(6) 投資有価証券	809,516	809,516	—
(7) 長期預金	100,000	100,249	249
(8) 支払手形	(2,986,723)	(2,986,723)	—
(9) 買掛金	(1,888,507)	(1,888,507)	—
(10) 工事未払金	(1,560,127)	(1,560,127)	—
(11) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	—
(12) 長期借入金	(2,279,700)	(2,309,124)	(29,424)
(13) 社債	(1,595,000)	(1,595,187)	(187)
(14) 未払法人税等	(284,467)	(284,467)	—
(15) 未払金（その他）	(284,471)	(284,471)	—
(16) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されている もの	1,841	1,841	—

(*1) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金及び(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照く
ださい。

(7) 長期預金

長期預金の時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行ったときに想定される
預金金利で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (8) 支払手形、(9) 買掛金、(10) 工事未払金、(11) 短期借入金、(14) 未払法人税等及び
(15) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (12) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております（「デリバティブ取引関係」注記参照）。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (13) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (16) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	9,570	9,570

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,090,724	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	7,076,226	—	—	—	—	—
未収入金（その他）	466,970	—	—	—	—	—
長期預金	—	200,000	100,000	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,395,146	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,784,306	—	—	—	—	—
未収入金（その他）	487,488	—	—	—	—	—
長期預金	—	100,000	—	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	629,135	474,837	154,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	179,912	221,504	△41,592
合計		809,047	696,341	112,706

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	657,792	550,967	106,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	151,723	195,416	△43,693
合計		809,516	746,384	63,131

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	未払金	24,130	—	1,841

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	175,000	—	△1,156
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,951,000	1,270,800	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,540,800	867,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成20年2月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を導入致しました。

また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、当初の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	61,307,758 千円	61,834,156 千円
年金財政計算上の給付債務の額	76,614,148	76,310,892
差引額	△15,306,389	△14,476,735

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.4% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.4% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因

前連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,826,310千円

当連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,436,963千円

本制度における過去勤務債務の償却費用は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループの、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

前連結会計年度 33,426千円

当連結会計年度 33,855千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△742,481	△755,019
(2) 年金資産 (千円)	556,920	589,953
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△185,561	△165,065
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	88,577	66,433
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	5,532	△7,174
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△91,450	△105,807
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	△91,450	△105,807

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	211,318	212,939
(1) 勤務費用（千円）	138,200	136,808
(2) 利息費用（千円）	14,443	14,849
(3) 期待運用収益（千円）	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	22,144	22,144
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	7,875	7,944
(6) 確定拠出年金掛金（千円）	28,654	31,192

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0%	0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	— 千円	41,321千円
未払賞与	43,124	—
未払事業税	2,179	20,571
退職給付引当金	88,486	71,176
役員退職慰労引当金	4,449	3,901
ゴルフ会員権評価損	12,383	3,026
貸倒引当金	29,937	16,217
減損損失	—	564
投資有価証券評価損	28,946	3,462
その他	61,196	144,595
繰延税金資産小計	270,703	304,837
評価性引当額	△112,831	△126,412
繰延税金資産合計	157,871	178,425
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,232	△22,386
繰延ヘッジ損益	—	△699
繰延税金負債合計	△45,232	△23,086
繰延税金資産（負債）の純額	112,638	155,338

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	67,191千円	105,597千円
固定資産－繰延税金資産	45,447	49,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.7
評価性引当額の増加	5.8	2.8
住民税均等割	0.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	2.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	51.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,674千円減少し、法人税等調整額が14,866千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,144千円、繰延ヘッジ損益が47千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「商品販売事業」「建設工事業」を報告セグメントとしております。

商品販売事業・・・・・・主にロックボルトやあと施工アンカー類に係る物品の販売を行っております。

建設工事業・・・・・・主にトンネル内装・設備工事・耐震補強工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,908,994	11,380,358	23,289,353	23,289,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,908,994	11,380,358	23,289,353	23,289,353
セグメント利益	777,165	310,320	1,087,485	1,087,485
その他の項目				
減価償却費	86,267	86,139	172,407	172,407
受取利息	1,327	1,334	2,662	2,662
支払利息	43,350	41,426	84,776	84,776

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,513,967	11,532,585	22,046,553	22,046,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,513,967	11,532,585	22,046,553	22,046,553
セグメント利益	416,746	135,972	552,718	552,718
その他の項目				
減価償却費	107,203	111,478	218,681	218,681
受取利息	554	628	1,183	1,183
支払利息	30,270	33,203	63,473	63,473

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,770,796	2,423,516	891,165	12,085,478

（単位：千円）

	完成工事高			
	環境工事	耐震関連工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,194,761	2,646,891	2,362,221	11,203,874

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	2,811,654	建設工事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,081,563	2,300,295	935,855	10,317,715

（単位：千円）

	完成工事高			
	環境工事	耐震関連工事	その他	合計
外部顧客への売上高	5,550,648	3,151,945	3,026,244	11,728,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	4,016,544	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	商品販売	建設工事	合計
減損損失	708	777	1,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	583,292	支払 手形 買掛金 工事 未払金	269,599 408 145,614

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市 北区	12,334	建設及び交 通環境資材 等の製造・ 加工・販売	(被所有) 直接 10.5	建設資 材の仕 入及び 販売	建設資 材の仕 入	1,579,429	支払 手形 買掛金 工事 未払金	685,649 117 216,284

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	902円46銭	920円11銭
1株当たり当期純利益金額	72円68銭	36円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	535,812	265,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,812	265,570
期中平均株式数(株)	7,372,070	7,371,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第20回無担 保社債	平成22年 3月25日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.95	—	平成27年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第21回無担 保社債	平成22年 3月31日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.77	—	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第22回無担 保社債	平成22年 3月31日	(20,000) 80,000	(20,000) 60,000	年0.77	—	平成27年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第23回無担 保社債	平成22年 9月30日	(40,000) 180,000	(40,000) 140,000	年0.67	—	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第24回無担 保社債	平成22年 9月30日	(30,000) 135,000	(30,000) 105,000	年0.66	—	平成27年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第25回無担 保社債	平成23年 3月25日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	年0.92	—	平成28年 3月25日
株式会社 ケー・エフ・シー	第26回無担 保社債	平成23年 3月31日	(20,000) 100,000	(20,000) 80,000	年0.77	—	平成28年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第27回無担 保社債	平成23年 9月30日	(—) —	(20,000) 90,000	年0.61	—	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第28回無担 保社債	平成23年 9月30日	(—) —	(30,000) 135,000	年0.60	—	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第29回無担 保社債	平成23年 9月30日	(—) —	(30,000) 135,000	年0.71	—	平成28年 9月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第30回無担 保社債	平成24年 3月26日	(—) —	(20,000) 100,000	年0.79	—	平成29年 3月26日
株式会社 ケー・エフ・シー	第31回無担 保社債	平成24年 3月30日	(—) —	(60,000) 300,000	年0.70	—	平成29年 3月30日
株式会社 ケー・エフ・シー	第32回無担 保社債	平成24年 3月30日	(—) —	(30,000) 150,000	年0.63	—	平成29年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第33回無担 保社債	平成24年 3月30日	(—) —	(20,000) 100,000	年0.68	—	平成29年 3月31日
合計	—	—	(170,000) 755,000	(380,000) 1,595,000	—	—	—

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	380,000	380,000	285,000	170,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	350,000	600,000	0.79	—
1年内返済予定の長期借入金	1,527,260	1,104,100	1.83	—
1年内返済予定のリース債務	47,481	63,539	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,674,700	1,175,600	1.76	平成25年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	97,297	117,720	—	平成25年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,696,738	3,060,959	—	—

- （注） 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	715,600	300,000	130,000	30,000
リース債務(千円)	50,899	35,317	23,363	7,856

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,095,399	10,475,995	15,603,022	22,046,553
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△29,495	△23,503	△100,690	549,602
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△50,986	△48,791	△122,322	265,570
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△6.92	△6.62	△16.59	36.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△6.92	0.30	△9.98	52.62

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,510	1,220,358
受取手形	2,125,991	※3 1,424,217
売掛金	2,719,552	2,461,088
完成工事未収入金	1,633,998	4,676,524
商品	968,855	822,156
未成工事支出金	299,863	145,041
前払費用	65,961	67,022
繰延税金資産	67,199	105,600
未収入金	466,970	※2 487,404
その他	47,291	45,464
貸倒引当金	△21,463	△7,614
流動資産合計	10,275,731	11,447,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,700,781	※1 2,721,440
減価償却累計額	△1,138,159	△1,197,791
減損損失累計額	—	△964
建物（純額）	1,562,621	1,522,684
構築物	※1 169,850	※1 169,850
減価償却累計額	△132,784	△136,835
構築物（純額）	37,065	33,014
機械及び装置	916,511	831,355
減価償却累計額	△735,914	△725,720
機械及び装置（純額）	180,597	105,635
車両運搬具	29,235	23,849
減価償却累計額	△23,498	△21,718
車両運搬具（純額）	5,736	2,131
工具、器具及び備品	97,319	95,091
減価償却累計額	△78,850	△82,561
減損損失累計額	—	△521
工具、器具及び備品（純額）	18,468	12,007
土地	※1 4,088,258	※1 4,088,258
リース資産	216,559	298,163
減価償却累計額	△82,095	△129,988
リース資産（純額）	134,464	168,174
有形固定資産合計	6,027,212	5,931,906
無形固定資産		
ソフトウェア	93,973	115,571
リース資産	203	72
その他	13,500	12,490
無形固定資産合計	107,678	128,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	818,617	819,086
関係会社株式	218,718	218,718
長期貸付金	8,000	13,000
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	110,831	91,225
繰延税金資産	45,447	49,741
差入保証金	76,016	62,812
長期預金	300,000	100,000
その他	54,535	36,898
貸倒引当金	△138,834	△98,132
投資その他の資産合計	1,493,332	1,293,349
固定資産合計	7,628,222	7,353,389
繰延資産		
社債発行費	14,999	33,775
繰延資産合計	14,999	33,775
資産合計	17,918,954	18,834,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,406,580	※3 2,830,309
買掛金	891,468	1,888,507
工事未払金	731,643	1,488,924
短期借入金	※1 350,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,527,260	※1 1,104,100
1年内償還予定の社債	170,000	380,000
リース債務	46,644	61,989
未払金	349,419	282,544
未払費用	129,373	61,920
未払法人税等	30,992	283,460
未払消費税等	—	50,604
未成工事受入金	45,152	75,204
前受金	11,838	11,391
賞与引当金	—	90,605
その他	40,281	49,275
流動負債合計	8,730,655	9,258,837
固定負債		
社債	585,000	1,215,000
長期借入金	※1 1,674,700	※1 1,175,600
リース債務	95,221	115,190
長期未払金	100,681	69,369
退職給付引当金	77,126	92,388
その他	62,406	61,250
固定負債合計	2,595,134	2,728,797
負債合計	11,325,790	11,987,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565, 295	565, 295
資本剰余金		
資本準備金	376, 857	376, 857
資本剰余金合計	376, 857	376, 857
利益剰余金		
利益準備金	141, 323	141, 323
その他利益剰余金		
別途積立金	4, 023, 000	4, 223, 000
繰越利益剰余金	1, 423, 827	1, 502, 357
利益剰余金合計	5, 588, 151	5, 866, 681
自己株式	△3, 926	△3, 926
株主資本合計	6, 526, 377	6, 804, 907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67, 473	40, 744
繰延ヘッジ損益	△686	1, 141
評価・換算差額等合計	66, 786	41, 886
純資産合計	6, 593, 163	6, 846, 794
負債純資産合計	17, 918, 954	18, 834, 429

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	11,606,577	10,058,567
完成工事高	10,573,413	11,025,512
売上高合計	22,179,991	21,084,079
売上原価		
商品売上原価	8,324,963	7,388,626
完成工事原価	8,623,018	9,046,306
売上原価合計	16,947,981	16,434,933
商品売上総利益	3,281,613	2,669,940
完成工事総利益	1,950,395	1,979,205
売上総利益	5,232,009	4,649,145
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	529,921	434,296
広告宣伝費	9,989	9,281
販売手数料	34,683	18,194
貸倒引当金繰入額	—	△22,901
役員報酬	201,838	199,275
給料及び手当	1,460,602	1,326,573
賞与引当金繰入額	—	90,605
退職給付費用	203,798	202,391
福利厚生費	346,385	351,858
接待交際費	46,003	41,310
旅費及び交通費	253,961	244,525
賃借料	145,863	134,589
減価償却費	155,707	207,938
租税公課	61,452	60,118
その他	※2 544,697	※2 641,942
販売費及び一般管理費合計	3,994,904	3,940,000
営業利益	1,237,105	709,145
営業外収益		
受取利息	2,281	1,183
有価証券利息	380	—
受取配当金	17,337	20,673
仕入割引	3,402	2,580
受取家賃	※1 28,182	※1 28,182
技術提供収入	14,778	3,417
破産債権配当金	349	—
その他	※1 28,794	※1 22,626
営業外収益合計	95,507	78,664
営業外費用		
支払利息	81,212	56,665
社債利息	3,563	6,808
支払手数料	24,080	24,803
売上割引	10,656	17,916
その他	3,195	6,367
営業外費用合計	122,709	112,560
経常利益	1,209,903	675,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,044
貸倒引当金戻入額	17,223	—
受取和解金	—	14,500
確定拠出年金過去勤務債務修正額	54,410	—
特別利益合計	71,633	16,544
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,135	※4 18,173
減損損失	—	※5 1,486
商品補償損失	35,911	—
災害による損失	4,779	—
特別損失合計	44,827	19,660
税引前当期純利益	1,236,709	672,133
法人税、住民税及び事業税	460,124	304,048
法人税等調整額	101,891	△21,017
法人税等合計	562,016	283,031
当期純利益	674,692	389,102

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	767, 222	968, 855
当期商品仕入高	8, 526, 596	7, 241, 927
計	9, 293, 819	8, 210, 783
期末商品たな卸高	968, 855	822, 156
商品売上原価	8, 324, 963	7, 388, 626

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	4, 078, 517	47. 3	4, 019, 313	44. 4
労務費	—	—	—	—
外注費	3, 335, 713	38. 7	3, 690, 627	40. 8
経費	1, 208, 787	14. 0	1, 336, 365	14. 8
(うち人件費)	(517, 947)	(6. 0)	(534, 098)	(5. 9)
合計	8, 623, 018	100. 0	9, 046, 306	100. 0

※原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
資本剰余金合計		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,323	141,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,523,000	4,023,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	4,023,000	4,223,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,396,583	1,423,827
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△200,000
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	674,692	389,102
当期変動額合計	27,244	78,530
当期末残高	1,423,827	1,502,357
利益剰余金合計		
当期首残高	5,060,907	5,588,151
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	674,692	389,102
当期変動額合計	527,244	278,530
当期末残高	5,588,151	5,866,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,452	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	△473	—
当期変動額合計	△473	—
当期末残高	△3,926	△3,926
株主資本合計		
当期首残高	5,999,607	6,526,377
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	674,692	389,102
自己株式の取得	△473	—
当期変動額合計	526,770	278,530
当期末残高	6,526,377	6,804,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,062	67,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,589	△26,728
当期変動額合計	△43,589	△26,728
当期末残高	67,473	40,744
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,855	△686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,168	1,828
当期変動額合計	3,168	1,828
当期末残高	△686	1,141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	107,206	66,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,420	△24,899
当期変動額合計	△40,420	△24,899
当期末残高	66,786	41,886
純資産合計		
当期首残高	6,106,814	6,593,163
当期変動額		
剰余金の配当	△147,448	△110,571
当期純利益	674,692	389,102
自己株式の取得	△473	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,420	△24,899
当期変動額合計	486,349	253,630
当期末残高	6,593,163	6,846,794

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,852千円は、「売上割引」10,656千円、「その他」3,195千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(賞与引当金)

前事業年度において、未払費用として流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりました従業員賞与について、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No. 15）に基づき、当事業年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
建物	1,401,881千円	1,368,640千円
構築物	37,065	33,014
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,459,416	5,422,124

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	45,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	705,000	590,000
長期借入金	1,170,000	850,000
計	1,920,000	1,640,000

※ 2. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	－千円	559,241千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	－	111,848

※ 3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	－千円	124,348千円
支払手形	－	220,180

4. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
アールシーアイ(株) (仕入債務)	33,193千円	アールシーアイ(株) (仕入債務) 2,058千円

5. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	900,000	1,000,000

6. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第12回無担保社債	60,000千円	—千円
(株)ケー・エフ・シー第13回無担保社債	30,000	10,000
(株)ケー・エフ・シー第14回無担保社債	60,000	20,000
(株)ケー・エフ・シー第15回無担保社債	100,000	60,000
(株)ケー・エフ・シー第16回無担保社債	120,000	80,000
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	70,000	50,000
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	140,000	100,000
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	140,000	100,000
計	720,000	420,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取家賃	6,240千円	6,240千円
関係会社からの業務受託料等 (その他(雑収入))	12,740	12,422

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	110,364千円	102,223千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—千円	1,638千円
工具、器具及び備品	—	406
計	—	2,044

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	748千円	17,000千円
機械及び装置	3,129	1,042
車両運搬具	—	22
工具、器具及び備品	258	108
計	4,135	18,173

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京本社 (東京都江東区)	本社事務所設備	建物附属設備	964千円
		備品	521

(資産のグルーピングの方法)

当社の資産のグルーピングは、営業所単位で行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当事業年度において、東京本社移転の意思決定を行い、事務所設備を除却する見込みとなったため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	5,615	979	—	6,594

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加979株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,594	—	—	6,594

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,548	29,412	8,135
工具、器具及び備品	30,146	21,658	8,487
ソフトウェア	3,240	2,916	324
合計	70,934	53,987	16,947

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,548	36,922	625
工具、器具及び備品	21,048	16,390	4,658
合計	58,596	53,313	5,283

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	11,663	2,911
1年超	5,283	2,372
合計	16,947	5,283

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	20,401	11,663
減価償却費相当額	20,401	11,663

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額 218,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	4,449千円	3,901千円
退職給付引当金	81,789	65,728
未払事業税	2,179	20,571
賞与引当金	—	38,885
未払賞与	40,396	—
投資有価証券評価損	28,946	3,462
ゴルフ会員権評価損	12,383	3,026
減損損失	—	564
貸倒引当金	29,945	16,219
その他	5,703	38,328
繰延税金資産小計	205,792	190,688
評価性引当額	△47,912	△12,261
繰延税金資産合計	157,879	178,427
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,232	△22,386
繰延ヘッジ損益	—	△699
繰延税金負債合計	△45,232	△23,086
繰延税金資産(負債)の純額	112,646	155,341

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	67,199千円	105,600千円
固定資産－繰延税金資産	45,447	49,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
住民税均等割	0.4	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,674千円減少し、法人税等調整額が14,866千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,144千円、繰延ヘッジ損益が47千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	894円42銭	928円83銭
1株当たり当期純利益金額	91円52銭	52円78銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	674,692	389,102
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	674,692	389,102
期中平均株式数（株）	7,372,070	7,371,456

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		電気化学工業株式会社	740,000	244,940
		積水樹脂株式会社	128,000	105,856
		ダイダン株式会社	127,000	65,405
		象印マホービン株式会社	219,000	63,729
		日本基礎技術株式会社	154,000	50,204
		株式会社南都銀行	89,000	34,977
		株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	28,122
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	27,274
		大阪機工株式会社	222,000	26,196
		神島化学工業株式会社	80,000	24,800
		SECカーボン株式会社	69,000	22,839
		株式会社滋賀銀行	42,000	20,790
		株式会社池田泉州ホールディングス	170,200	19,573
		株式会社りそなホールディングス	46,600	17,754
		日本電子材料株式会社	39,312	15,842
		日本乾溜工業株式会社	76,000	12,540
		那須電機鉄工株式会社	46,000	12,236
		豊田通商株式会社	3,900	6,571
		その他9銘柄	242,791	19,436
		計	2,582,803	819,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,700,781	20,659	—	2,721,440	1,197,791	964	60,596 (964)	1,522,684
構築物	169,850	—	—	169,850	136,835	—	4,050	33,014
機械及び装置	916,511	2,932	88,087	831,355	725,720	—	68,379	105,635
車両運搬具	29,235	—	5,385	23,849	21,718	—	3,583	2,131
工具、器具及び備品	97,319	4,168	6,395	95,091	82,561	521	9,966 (521)	12,007
土地	4,088,258	—	—	4,088,258	—	—	—	4,088,258
リース資産	216,559	95,208	13,604	298,163	129,988	—	55,941	168,174
有形固定資産計	8,218,516	122,967	113,474	8,228,009	2,294,616	1,486	202,519 (1,486)	5,931,906
無形固定資産								
ソフトウェア	118,085	36,315	—	154,400	38,828	—	14,717	115,571
リース資産	560	—	—	560	488	—	130	72
その他	23,516	—	—	23,516	11,026	—	1,010	12,490
無形固定資産計	142,162	36,315	—	178,477	50,343	—	15,859	128,133
長期前払費用	5,286	—	—	5,286	5,286	—	—	—
繰延資産								
社債発行費	17,202	23,553	—	40,756	6,980	—	4,777	33,775
繰延資産計	17,202	23,553	—	40,756	6,980	—	4,777	33,775

(注) 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,297	8,568	31,648	31,470	105,747
賞与引当金	—	90,605	—	—	90,605

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		4,789
預金の種類	当座預金	696,222
	普通預金	59,055
	別段預金	290
	定期預金	460,000
	小計	1,215,568
合計		1,220,358

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	116,045
株式会社熊谷組	94,517
日豊株式会社	75,006
株式会社ノバック	72,500
ハザマ興業株式会社	62,760
その他	1,003,387
合計	1,424,217

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月	646,076
5月	226,083
6月	139,057
7月	368,371
8月	44,629
9月以降	—
合計	1,424,217

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
鹿島建設株式会社	511,122
清水建設株式会社	285,066
株式会社内外テクノス	109,894
日豊株式会社	100,425
大成建設株式会社	94,240
その他	1,360,338
合計	2,461,088

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率 （％）	滞留期間 （日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,719,552	11,297,890	11,556,353	2,461,088	82.4	83.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
中日本高速道路株式会社	3,358,460
大成建設株式会社	101,343
株式会社森本組	97,700
日本ライナー株式会社	80,220
東日本高速道路株式会社	68,057
その他	970,743
合計	4,676,524

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率 （％）	滞留期間 （日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,633,998	11,715,881	8,673,355	4,676,524	65.0	98.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

品目	金額（千円）
あと施工アンカー	257,790
その他建設資材	46,429
ロックボルト及び附属品	473,180
その他トンネル掘削資材	44,755
合計	822,156

ヘ 未成工事支出金

当期首残高 （千円）	当期支出額 （千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	当期末残高 （千円）
299,863	8,891,483	9,046,306	145,041

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	35,493 千円
労務費	— 千円
外注費	68,333 千円
経費	41,214 千円
（うち人件費）	(17,849) 千円
計	145,041 千円

（注） 当社の工事は全て外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
積水樹脂株式会社	685,649
株式会社トーキンオール	227,890
株式会社河戸製作所	215,781
株式会社村井製作所	107,597
日油技研工業株式会社	86,248
その他	1,507,140
合計	2,830,309

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月	1,036,925
5月	609,362
6月	310,623
7月	459,767
8月	413,631
9月以降	—
合計	2,830,309

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
日油技研工業株式会社	476,872
永井鋼業株式会社	155,137
東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社	136,228
日本デコラックス株式会社	106,503
株式会社河戸製作所	85,781
その他	927,984
合計	1,888,507

ハ 工事未払金

相手先	金額（千円）
積水樹脂株式会社	216,284
株式会社メタルワン建材	147,176
小田鐵網株式会社	86,706
大林道路株式会社	71,813
トピー実業株式会社	63,525
その他	903,418
合計	1,488,924

ニ 1年内償還予定の社債

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	130,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000
株式会社りそな銀行	60,000
株式会社三菱UFJ信託銀行	30,000
合計	380,000

ホ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	590,000
株式会社滋賀銀行	175,000
株式会社南都銀行	135,300
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社三菱UFJ信託銀行	83,800
合計	1,104,100

ヘ 未成工事受入金

当期首残高 （千円）	当期受入額 （千円）	完成工事高への振替額 （千円）	当期末残高 （千円）
45,152	8,894,245	8,864,194	75,204

③ 固定負債

イ 社債

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	290,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000
株式会社りそな銀行	180,000
株式会社三菱UFJ信託銀行	105,000
合計	1,215,000

ロ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	850,000
株式会社南都銀行	133,600
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社滋賀銀行	75,000
株式会社三菱UFJ信託銀行	17,000
合計	1,175,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 以下算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に 掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日近畿財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月4日近畿財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月3日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月16日）平成23年7月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年6月20日 至 平成23年6月30日）平成23年7月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日）平成24年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日）平成24年6月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月25日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月25日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第48期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高田俊太は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価の対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会社間取引消去後の連結売上高を指標として、概ねその2／3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金・完成工事未収入金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社は、平成24年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。